

新型コロナウイルス ワクチンの接種方法は

平成西山クラブ
白石 多津子



■ワクチン接種

問（議員） 国内では新型コロナウイルスワクチン接種が始まっており、市町村は、住民に対する円滑な接種の実施のため医療機関以外の接種会場の確保や、市民への接種勧奨などの役割がある。接種方法は、市が設置する会場で行う集団接種、市民が診療所などを訪れる個別接種などが考えられるが、接種勧奨や会場など、どのような方法で実施するのか。

答（市側） ワクチン接種は、国からワクチンが供給され次第、速やかに接種できるよう、まずは65歳以上の高齢者に対する接種券などの発送や、予約システムなどの諸準備を進めている。接種方法は、集団接種と個別接種の併用で乙訓医師会と調整している。集団接種は、市内全小学校の体育館で1週間に基本2校を臨時接種会場とし、土曜の午後と日曜の午前・午後の接種を想定している。個別接種は、かかりつけ医など地域の医療機関での接種となる。

その他の一般質問 教育行政について／パートナーシップ制度について



一

般

質

問

3月定例会では、17名の議員が行政全般について、市長などの執行機関に対し、さまざまな角度から質問しました。

ここでは、その質問の一部を掲載します。

市営住宅の戸数不足の 解決策は

日本共産党
浜野 利夫



■市営野添住宅

問（議員） 第2次長岡京市営住宅等長寿命化計画が、令和3年度から10年間の設定で策定される。現状の市営住宅は157戸であるのに対し、最低居住水準を自力解消できない潜在需要の世帯が、令和2年9月議会で286戸と確認されており、129戸が不足することになるが、この解消・解決のための計画はあるのか。

答（市側） 潜在需要世帯の戸数は、公営住宅の供給目標量を設定するために、第1次計画の計画期間において、10年間のフロー推計をしたものである。一方、市営住宅の戸数は、現況ストックの数値であり、フロー推計とは全く概念が異なるものである。第1次計画における潜在需要に対しては、171戸のストックを長寿命化工事により維持し、民間賃貸住宅入居者への家賃補助制度などで対応したことにより、期間全体での需要は充足できたと考えている。

その他の一般質問 コロナ禍の新年度予算案と第2期基本計画・前期実施計画は延長された【緊急事態宣言】の事態をどれだけ受け止められるのか／コロナ禍だからこそ、市長が基本姿勢とする「8万市民の生活安定確保最優先」の軸の明確化をすべきでは

資源ごみステーションの 回収拠点・品目の充実を

日本共産党
小原 明大



収集日・出し方がわかる！

■ごみお知らせアプリ

問（議員） 指定ごみ袋の導入で分別を意識するようになったという声を聞くのと同時に、資源ごみステーションが満杯であるとか、自治会に未加入なので古紙回収に出しづらいなどの声も聞く。現在、古紙回収は地域主体で行われている。そこで、地域の方々と協調しながら、新たな拠点について話し合い、より回収拠点や品目を充実させる方向に進めれば、ごみの減量もさらに進むのではないか。

答（市側） 資源ごみステーションの増設は、近隣住民の理解や協力が不可欠である。また、古紙回収は、長年、自治会や子供会、老人会などの協力のもと、取り組んできている。回収拠点や品目の充実については、自治会や子供会などの活動を尊重しながら、連携して充実を図っていくことが大切であるため、今回の指定ごみ袋制度の啓発活動の中で、市民からの声を聞いていきたい。

その他の一般質問 「森発言」とジェンダー平等について／水道広域化と地下水利用の今後について／「ひきこもり」当事者への支援について

ため池の防災工事の 進め方は

平成市民クラブ
中小路 貴司



■芦原池 (あしわらいけ)

問 (議員) 農業用ため池は、農業用水の確保はもとより、自然環境の保全などの多面的な機能を発揮し、地域資源として重要である。昨年の国会において、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が制定され、本市も防災重点農業用ため池が選定された。万一、ため池が決壊すると、流域住民の生命や財産に甚大な被害を及ぼすおそれがあるが、防災工事はどのように進めていくのか。

答 (市側) 市では、京都府が策定する防災工事等推進計画に基づき、令和3、4年度に対象となる13カ所の防災重点農業用ため池の劣化状況評価を実施する予定である。防災工事が必要となった場合には、地元協議と調整を順次進めていく。ため池の安全性には市民の関心も高まっているため、防災重点農業用ため池の安全管理事業として、安全性確保を図り、都市の防災機能向上に重点的に努めていきたい。

その他の
一般質問

新しい生活様式での情報の受発信に関して

公共交通を守るための 施策は

日本共産党
広垣 栄治

守ろう! 公共交通



■守ろう! 公共交通

問 (議員) 阪急バス株式会社から長岡京線の減便計画の方針が出されたと聞く。公共交通を守るためには、行政が事業者へ支援することと、市民に路線バスに乗ってもらう手立てが必要と考える。そこで、学生や高齢者の乗車数を増やすため、学生の通学定期券や、高齢者のシルバーパス・敬老乗車証の社会実験に踏み出してはと考えるがどうか。

答 (市側) 本市の公共交通を維持していくためには、市民にも公共交通の担い手であることを認識していただき、公共交通の利用促進について理解と関心を深めていただくなどの協力が必要不可欠である。阪急バスの減便計画の対応については、地域公共交通会議の部会で、利用者目線でのダイヤ設定や運賃のあり方とともに、利用促進策を含めたバス事業者への支援などを幅広く議論しており、その議論を踏まえたうえで、必要な施策を講じていきたい。

その他の
一般質問

コロナ禍の影響をうける全ての事業者への支援と雇用を守る支援を/新庁舎等建設工事について

議会TOPIC

「一般質問」と「総括質疑」

▶ 一般質問とは

一般質問とは、議案とは関係なく、議員が市の行政全般にわたり、執行機関に対し事務の執行状況や将来に対する方針などについて、市長などに説明を求めたり、疑義（疑がわしい事柄）を質す（明らかにする）ことです。

長岡京市議会では、定例会のみに許可されており、質問者は事前にその要旨を文書で通告（一般質問通告要旨を提出）する必要があります。



▶ 総括質疑とは

予算審査常任委員会には、分野ごとに審査する「分科会」と予算議案全体を一括して審査する「小委員会」があります。

小委員会では、各党派から選任された委員が、それぞれ一人あたり30分の持ち時間で、一問一答方式の質疑を行います。これを「総括質疑」と言います。

一般質問と同様、事前にその要旨を文書で通告（発言通告書を提出）する必要があります。

伏見向日町線・外環状線の安全対策を

平成自由クラブ
小野 洋史



■交通安全対策を

問（議員） 伏見向日町線と外環状線が接続されているところが、急激なカーブとなっている。カーブ南側の西の京地区の住宅街の小さな交差点は、長岡京市方面、西京区方面への両方に向かう便利な交差点であり、井ノ内からも大原野地区のスーパーやホームセンターに向かう抜け道として多くの方が利用されているが信号機がない。信号機や横断歩道などの安全対策が必要ではないか。

答（市側） 信号機および横断歩道の設置については隣接する信号機との距離や、交通量および横断歩行者量などが設置基準に達しないことから、設置は困難な状況となっている。そのため、道路管理者である京都府では、交差点手前に交差点があることを予告する警戒道路標識を設置されるとともに、西の京住宅内の市道部においては、既存の交差点マークのカラー化を行ったところである。

神足保育所民営化に伴う保育の引継ぎは

日本共産党
二階堂 恵子



■保育の引継ぎを

問（議員） 神足保育所が民営化されるが、新年度も現在の公立保育所から3名の正規保育士が引継ぎのため保育に当たると聞いており、評価している。一方で、保育の引継ぎをどのようにするのかは、保護者も不安であると考えられる。子どもたちが戸惑いなく生活でき、保護者も安心して預けられるために、具体的にどのような引継ぎをするのか。

答（市側） 神足保育所の保育の引継ぎについては、既に昨年の秋から法人による保育現場の見学を実施しており、本年1月からは、法人の保育士が神足保育所の保育現場に入る合同保育を実施している。また、2月には、在園児の保護者向けに少人数制での説明会や、新規入園児の個別面接などを実施されている。4月以降は、現在神足保育所に勤務する3名の正規保育士が、1年間の引継ぎ保育を行うなど、円滑な移管に向けて引き続き取り組んでいく。

その他の一般質問 子どもの育ちを支える仕事を全力で応援する長岡京市に／西乙訓高校の避難所開設を

誰も取り残さない防災を

会派に所属しない議員
寺嶋 智美



■インクルーシブな避難所

問（議員） 誰も取り残さない防災の方法として、熊本地震が起きた時、熊本学園大学が学生や近隣住民障がい者、高齢者など、さまざまな住民が集まれるインクルーシブ避難所を開設された。本市の指定避難所には、バリアフリー施設はないが、住民の力を避難所運営に生かすことにより、誰も取り残すことのない避難所運営が可能と考えるが、どうか。

答（市側） 長岡第七小学校で実施した避難所運営・運営訓練では、本市の基本的な避難所設置方法について確認いただいたほか、地域に即した運営方法について整理、議論できるように、避難所における配慮チェックシートも含めた運営マニュアルを資料として配布した。大規模災害時には、行政だけでは避難所運営は不可能なため、日頃より地域のつながりによる互助・共助の仕組みづくりを構築することによって、全ての避難者の安全安心を確保していきたい。

その他の一般質問 withコロナ時代の観光戦略に関して

～この言葉ってどういう意味？～ 語句解説コーナー



インクルーシブ避難所

一般の避難所に障がい者や要介護者、ペット連れの避難者など、多様な人を受け入れる「誰も排除、隔離しない」避難所のことです。細かい役割分担や厳密なルールを設けず「管理はしない、配慮する」という原則のもと、さまざまな問題に柔軟な対応をする避難所のことです。

容積率

敷地に対してどれくらい空間を使えるかということで、建物の延べ面積の、敷地面積に対する割合のことです。

プロポーザル方式

プロポーザルは「企画、提案」という意味であり、業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を選定・契約する方式です。

気象防災アドバイザーの活用の考えは

公明党
石井 啓子



■気象防災アドバイザー

問（議員） 気象庁が委嘱する気象防災アドバイザーは、地域の気象災害情報に詳しく、自治体の防災対策を支援する専門家である。防災・減災対策が地方行政でも大きな柱となる中、専門家が自治体をサポートする意義は大きいと考える。近年は局所ゲリラ豪雨なども多発しており、自治体レベルでの気象災害情報の活用が防災・減災につながる。本市の気象防災アドバイザーの活用に対する考えはどうか。

答（市側） 本市で災害対応が必要な際には、管轄する京都地方気象台とのホットラインにより、連絡が取れる仕組みになっている。また、平時にも予報官による防災気象情報を解説する出前講座の依頼も可能である。災害対応力の向上を図るため、気象防災アドバイザーの活用は、有効な手段であるが、どのような時期に、どのように活用するのが効果的かなどについて、今後、調査・研究していきたい。

その他の一般質問 子宮頸がん予防ワクチンの周知に関して／避難所運営に関して／マイナンバーカードの普及に関して

室内で遊べる施設の整備を

輝(かがやき)
富田 達也



■室内の遊べる施設

問（議員） 明石市や高石市などでは、子供たちが室内で遊べる施設が整備されており、非常に盛況であると聞く。本市の子育て世代から室内で遊べる施設の整備を求める声を多数聞いている。そこで、本市でも公共施設の再編などと同時に、室内で遊べる施設の整備を検討していくべきだと考えるが、市の考えはどうか。

答（市側） 本市の室内で遊べる施設については、土地・施設とも面積が限られているため、現状では、既に施設として整備されている北開田児童館や多世代交流ふれあいセンターの子ども交流コーナー、パンビオ1番館の児童室などを利用していただいている。新たな施設の整備となると、初期費用のほか、維持管理費用も多額になる。公共施設の再編などを検討する際には、再編整備の基本的な考え方のもと、選択肢の1つとして議論していきたい。

一般質問などの情報はホームページでも公開しています。



くわしくは [長岡京市議会](#) [検索](#) でチェック

議会情報

定例会や委員会等の開催日程や、政務活動費、調査研究の報告についても掲載しています。

会議録の検索

過去の会議録をデータベース化しています。気になる質問を簡単に検索できます。

議会の映像配信

ライブ中継と録画の映像を配信しています。パソコンでアクセスしてください。
※令和2年3月定例会以降のものは、スマートフォンからのアクセスも可能です。



ワクチン未接種者への不当な扱いへの対策は

輝(かがやき)
宮小路 康文



■ワクチン接種の判断は

問（議員） 予防接種を受ける側の立場になって、ワクチン接種に伴うリスクを医学的知識のない方々へどのように周知し、受ける・受けないの判断材料を提供してもらえるのか。また、ワクチンを接種しないことを選択した方への、不当な待遇やワクチン接種の強制など、差別的な扱いをすることがないよう、啓発活動はどのようにされるのか。

答（市側） ワクチン接種に対するリスクと効果については、丁寧に分かりやすい情報発信に努めるとともに、心配事に対する相談に応じ、十分に納得をして、接種する・しないの選択ができるよう配慮していきたい。また、政府は、ワクチン未接種を理由に、解雇や減給などの不利益な取り扱いをすることは、不適切であると既に示している。本市でも、未接種を理由に差別的な取り扱いがないよう、広報などあらゆる機会をとらえ啓発に取り組んでいきたい。

ワクチン接種の予約にLINEの活用を

公明党
山本 智



■ワクチン接種の予約

問（議員） 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の予約については、通信アプリ大手のLINEが、スマートフォンの上で予約できるシステムをつくっている。本市には既にLINE公式アカウントがあるが、目標としている登録者数までは道半ばである。本市もLINEによる新型コロナウイルスのワクチン接種の予約システムを導入し、活用すれば、事務の負担軽減につながり、また、LINE登録者も伸びるのではないかと考えるがどうか。

答（市側） ワクチン接種の予約方法は、コールセンターを設置した電話受付のほか、スマートフォンを活用した方法も取り入れるなど、市民の利便性の確保を図りたいと考えている。その中で、スマートフォンによる予約については、本市でLINEの公式アカウントを取っていることもあるため、LINEを活用した予約方法を進めていきたいと考える。

その他の
一般質問

防犯対策としてのドライブレコーダーについて

自宅療養者への訪問診療体制の構築を

日本共産党
住田 初恵



■自宅療養者の訪問診療

問（議員） 京都府では、新型コロナウイルス感染症で自宅療養中に亡くなった方が3件報告されている。在宅での死亡を防ぐには、健康観察をしっかり行い、必要な方には訪問診療で治療をしてもらうことが必要である。府は訪問診療をとる体制を発表したが、市民の命を守るためには、市が責任を持って乙訓医師会に協力を依頼し、訪問診療ができる体制をつくることが重要である。自宅療養者の訪問診療体制の構築について、市の見解はどうか。

答（市側） 医療体制の整備は、都道府県の権限となっており、本市だけが独自で取り組むことは難しい。自宅療養の方には、府から食料品の提供などの支援が行われているが、希望があれば保健所と連携して支援に努め、市民の現状を把握する中で、必要な状況があれば、府に体制整備を要望していきたい。

その他の
一般質問

阪急バスの減便について

新たな経済支援対策は

会派に所属しない議員
小谷 宗太郎



■経済支援を

問（議員） この1年間の新型コロナウイルスの感染状況からみて、春の終わり頃から夏場には、比較的影響力が弱まる傾向がある。そのため、この期間に使えるプレミアム商品券や地域振興券を発行し、地域経済対策を行うべきだと考える。また、1年で2回も緊急事態宣言が発出され、経済的にも困窮している人たちが増加している。本市独自の命を救うための財政支援が必要だと考えるが、どうか。

答（市側） 事業所支援は、事業継続支援補助金など、市内事業所の実態や市内経済状況に応じた支援策を迅速に実施してきた。また、相談件数は増えているものの、生活保護の適用は例年並みで推移しており、既存の制度で一定の対応ができていると考える。そのため、現時点では、夏場に使用できるプレミアム商品券や地域振興券などの発行は検討していない。今後の状況を見極め、必要な支援を行っていく。

その他の
一般質問

保健センターについて／阪急長岡天神駅高架化事業について

ふえいすぶつく 長岡京市議会公式 Facebook



Facebookページ「京都府長岡京市議会」では、さまざまな議会の情報を発信し、適宜更新しております。

Facebookのアカウントをお持ちの方は、今後ともどんどん「いいね!」「フォロー」「シェア」をお願いします。

Facebookのアカウントを持っていなくても閲覧できるため、ぜひ御覧ください!

☎ QRコードからチェック

長岡京駅前線整備事業 第4工区の進捗は

平成市民クラブ
三木 常照



■長岡京駅前線整備

問（議員） 長岡京駅前線第4工区の事業認可期間は、令和5年度までであり、あと3年となっているが、現在の進捗状況はどうか。また、長岡京駅前線沿道の都市計画は、近隣商業地域であり、容積率は現在整備済みの箇所が300%、未整備の箇所は200%となっている。用地買収後の残地を活用する地権者からすると、買収が完了した区間は1日も早い容積率の緩和が求められるが、第3、第4工区の容積率変更のスケジュールはどうなるのか。

答（市側） 第4工区の進捗状況については、用地契約率が2月末現在で面積上で約38%である。第4工区は整備延長も長く、用地協議に期間を要する区間だと認識しているが、令和5年度末の供用開始に向けて精力的に取り組んでいきたい。また、容積率については、事業の進捗に合わせて適切に変更し、令和3年秋頃の決定告示を目標に進める予定である。

令和3年度予算の コロナ対策への措置は

平成西山クラブ
上村 真造



■業務改善や販路開拓

問（議員） 令和3年度一般会計の当初予算総額は、312億6200万円で、4年連続で最高額が計上された。新型コロナウイルス感染症が市民生活に支障を来している中、直接市民の生活を支え、応援する施策が必要と考えるが、どのような対応を考えているのか。

答（市側） 令和3年度の予算は、コロナ禍での市民生活を支えるために必要と考えられる安定的・継続的な取り組みを実施するために、住居確保給付金の給付などの世帯の経済的負担を軽減するための経費や、商工会が実施する業務改善や販路開拓に向けた取り組みへの支援、法に基づく税や料の減免、国民健康保険料の所得割料率の引き下げなど、市民生活に最大限に配慮している。事業の再編・統廃合や、時代に即した事業の予算化に引き続き取り組むことで、持続可能な行財政運営を確保していきたい。

「新型コロナウイルス感染症対策 特別委員会」を開催

令和3年2月3日（水）に新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を開催しました。
緊急事態宣言発出に伴う市の対応やワクチン接種体制などについて確認しました。
今後も、市議会として本市や近隣自治体の感染状況などを注視してまいります。



公園の管理運営に 公民連携の導入を

会派に所属しない議員
西條 利洋



■ジャブジャブ池

問（議員） 西山公園第3期基本設計が開始されたが、設計が進むと同時に、西山公園のあり方を深掘りして向き合う必要があると考える。例えば、静岡県沼津市では老朽化で赤字体質だった研修施設を公園との一体利用ができるよう、公民が連携して活用した事例もある。本市も公募型プロポーザル方式の採用などで、公民連携体制の公園運営をしてはどうか。

答（市側） 公民連携体制による公園運営は、民間事業者、公園管理者、公園利用者それぞれにメリットがなければ成り立たない制度であり、他自治体の事例も参考にしながら調査研究している。公募型プロポーザル方式についても、メリットを見極めながら導入の可否を検討する必要がある。本市では、検討材料の1つとして、公園区域内でキッチンカーによる物販を行っており、公園の管理運営を公民連携で行っていくための実験として当面続けていきたい。

その他の
一般質問

たばこゼロタウンをシティプロモーションに